

平成18年8月期

決算短信(連結)

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2404 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tetsujin.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 日野洋一
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 浦野敏男 TEL (03) 5773-9184
 決算取締役会開催日 平成18年10月13日
 親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 - %
 米国会計基準採用の有無 無

(注) 当社は、18年8月期より連結財務諸表を作成しているため、17年8月期の数値並びに対前期増減率については記載していません。

1. 平成18年8月期の連結業績(平成17年9月1日～平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期	6,364	-	5	-	△52	-
17年8月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年8月期	△106	-	△3,389	87	-	-	△8.2	△0.9	△0.8			
17年8月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) ①持分法投資損益 18年8月期 -百万円 17年8月期 -百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年8月期 31,518株 17年8月期 一株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年8月期	6,053		1,480		24.5	44,776	91	
17年8月期	-		-		-	-	-	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月期 33,064株 17年8月期 一株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	
18年8月期	428		△1,860		1,269		955	
17年8月期	-		-		-		-	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 4社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成19年8月期の連結業績予想(平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	3,448		33		12	
通期	7,115		186		60	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,835円66銭

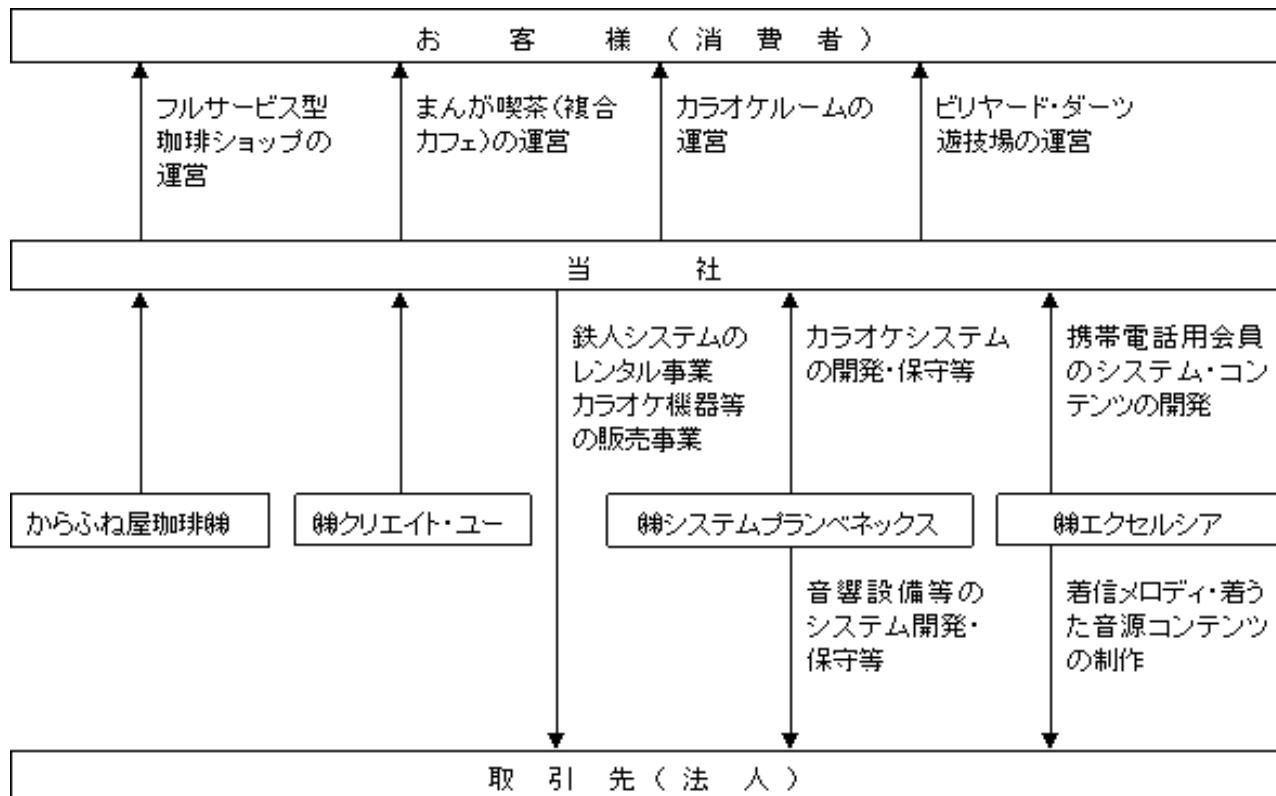
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページから9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社鉄人化計画）、連結子会社4社により構成されており、カラオケルーム運営事業を主たる事業とするほか、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業、フルサービス型珈琲ショップ運営事業、音響設備等のシステム開発及び保守、着信メロディ・着うた音源コンテンツの制作等を行っております。

当社グループを事業系統図によって示すと次の通りであります。



(2) 関係会社の状況

① 株式会社システムプランベネックス（大阪府大阪市）

当社グループ及び外部の取引先様への音響設備のハードウェア・ソフトウェアの開発及び保守事業を行っており、当社における「鉄人システム」、「カラ鉄NAVI」を当社と共同で企画・開発し、製造しております。

② 株式会社エクセルシア（東京都目黒区）

当社グループ及び外部の取引先様への携帯電話用モバイルコンテンツの開発並びに制作を行っております。

③ からふね屋珈琲株式会社（東京都目黒区）

京都市を中心とした京阪神地区に「からふね屋珈琲店」のブランドでフルサービス型珈琲ショップ11店舗を運営しております。

④ 株式会社クリエイト・ユー（東京都目黒区）

埼玉地区を拠点としたまんが喫茶（複合カフェ）4店舗を運営しております。

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、「遊び」を人間にとって豊かな生活を実現するために必要不可欠なものとして位置付け、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」ことを経営理念として掲げ、事業を行っております。

一般的に、「遊び」とは「心身を実生活から解放して熱中・陶醉する行為」と定義され、カラオケにおいては、「歌うことそのこと自体に熱中・陶醉すること」がその本質であると捉えております。

当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質を捉えて、当該本質に対しての投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

当社グループでは、このような基本戦略に基づき、当社グループの主たる事業であるカラオケルーム運営事業では、特に当該事業の本質である歌うこと、即ち歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムを開発し、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより高い投資効率を目指しております。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、業績に応じた成果配分を行うことで、株主への利益還元を積極的に図りつつ、継続的な配当の実施を図る方針であります。しかしながら、当期におきましては、初期の収益目標を達成できず損失決算に至り、誠に遺憾ながら配当の実施を見送らせて頂きたいと存じます。

なお、内部留保資金につきましては、お客様のニーズに応える当社オリジナルのサービスの開発、今後予想される新規事業への取組みなどに有効活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性の向上を図るため個人投資家層の拡大に積極的に取り組んでおります。

この方針のもと、当社は、平成17年8月31日を割当基準日、同年10月20日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を実施いたしました。今後は、株価動向を勘案すると共に、資本市場の活用を視野に入れて適切な株式の流動性の対応を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社の具体的経営指標は、店舗における売上総利益（注）を重視し、売上高総利益率20%を当面の目標としております。また、当社は成長過程であり今後の新規出店数が重要な経営課題であるため、売上高経常利益率5%を目標として新規出店を行ってまいります。

当社はこれら経営指標値を実現するため、店舗におけるコストコントロールを重視した運営を実施してまいります。

（注）当社店舗における売上総利益とは、店舗売上高から店舗に係る人件費、支払家賃、設備費、一般経費等の一切のコストを差引いた後の利益。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略としては、カラオケやビリヤード、ダーツ、まんが喫茶（複合カフェ）等の「遊び」の楽しさを提供する店舗運営事業を中心とした事業展開を計画しており、当社グループの店舗を訪れたお客様が事業固有の本質的サービスの提供を楽しんでいただくためのコンテンツやシステムの開発を積極的に取り組むと共に、独自の店舗（店舗コンセプト）づくりを行うことで差別化を図ってまいります。また、これまでの店舗ノウハウを活用して、新たな店舗業態であるフルサービス型珈琲ショップの展開を図ってまいります。

カラオケルーム運営事業においては、首都圏を中心に都市型店舗で投資効果の高い「ミニ鉄人システム」での出店を加速させ、大手チェーン店並みの認知度向上を図ってまいります。

新規事業であるビリヤード・ダーツ遊技場運営事業とまんが喫茶（複合カフェ）運営事業においては、特に複合カフェ業態での差別化を確立させ独自の店舗コンセプトに基づいた店舗展開を図ってまいります。

一方、店舗運営事業以外の戦略としましては、前期より開始いたしました当社オリジナルのカラオケシステムである「鉄人システム」のレンタル事業及び当期に開発いたしました「カラ鉄NAVI」と当社オリジナルのPOSシステムの販売に取り組んでまいります。

また、当社グループの新たなビジネスモデルへの取組みといたしまして、当社グループが運営する携帯電話の情報サイトである「ケータイの鉄人」のリソース（着信うた等のコンテンツ）を活用したASPサービス※や商業サイト向け着信メロディー、着うたの供給サービス事業を立ち上げてまいります。

※ ASPサービスとは、業務用アプリケーションソフトをインターネットを利用して、顧客にレンタルするサービスをいいます。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、カラオケ参加人口が約4,700万人と推測され、微減傾向となっており、また、平均的な利用料金も減少傾向にあるなど引続き厳しい環境下にあります。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、新店の出店を抑制し、既存店の固定費見直しや接客サービス向上等による収益改善への取組みを進めております。

当社グループといたしましては、グループ全体での業務効率の向上に取り組むと共に、積極的な店舗展開と新サービスの提供を推進していくため、下記の諸施策に取り組む所存であります。

① 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツの開発と提供

「カラオケの鉄人」店舗におきましては、現在、「アニメ動画による採点」、「歌った曲履歴のレシート出力」等、歌を楽しく歌うための演出を目的とした当社オリジナルのサービスをお客様に提供しております。

当社は、今後も引き続き、カラオケ機器メーカーに依存しない独自のコンテンツを鉄人システムに付加し、こうしたサービスを充実させることで、他社との差別化を図り、当社の成長を実現していく所存であります。

そのため、当該サービスの開発を積極的に取組み、新サービスの提供を実施してまいります。

② 「感動」をテーマにしたお客様への接客サービスの取組み

当社グループは、基本的サービスとして位置付けていた接客サービスのレベルアップを図り、お客様に「感動」していただける接客サービスに取り組んでまいります。

③ 新店における投資効果の向上及び出店精度の向上

当社グループは、主として首都圏を中心に都市型店舗の出店を図る予定であります。

カラオケ店舗におきましては、中小規模店舗対応の鉄人システム（ミニ鉄人システム）が開発された（平成17年10月）ことにより、居抜き物件での出店を積極的に推進し、厳しい環境下においても競争力のある投資効果の高い出店に努めてまいります。また、出店時期については、カラオケの繁忙期である忘年会シーズンを含む第2四半期、歓送迎会シーズンを含む第3四半期での業績効果を得られる時期での集中出店に努めてまいります。

出店精度においては、地理情報システムを利用した定量面における出店基準の精緻化に努めると共に、既存出店データを徹底的に分析し、現地調査によるデータベースを充実させ、科学的な経営シミュレーションに基づく出店精度の一層の向上を目指してまいります。

④ 人材の確保及び定着率の向上

今後、積極的な店舗展開を行うにあたり、店長等に登用する優秀な人材を十分に確保することが、当社グループの重要な課題の一つとなります。

当社は現在、経験者の採用を中心に採用活動を行っておりますが、新卒者の採用にも力を入れており、当社グループの経営理念や経営方針を十分理解した上で業務を担う優れた人材の育成に努める所存であります。また、個々人の能力が公正に評価され、業績が反映される考課制度を構築し、優秀な人材の定着率が向上するよう努めてまいります。

⑤ 作業見直しによる労働生産性の向上

店舗並びに本社での日常作業を個別に見直すことにより、時間的な作業の生産性を高めてまいります。人時労働生産性が高まることによるコスト低減と併せて、消耗部材等の適正化にも努めてまいります。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、現在、関連当事者より、カラオケ3店舗及びまんが喫茶1店舗に係る店舗物件を賃借しております。当該店舗における取引価格は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づき決定しております。

今後と致しましては、当該4店舗につき代替となる店舗物件を当該店舗の周辺地域で確保しつつ、店舗の業績等勘案しながら取引の解消も検討してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、原油など資源価格の動向による経済への影響が懸念されたものの、大手企業を中心とする業績の順調な回復を受け、民間設備投資の拡大、雇用情勢の改善と個人消費の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復傾向となりました。

当社グループの主力事業であるカラオケルーム業界におきましては、カラオケ参加人口がここ数年4,800万人程度と安定していましたが、昨年は約4,700万人と推測され、微減傾向となっております。(カラオケ白書2006) また、カラオケ店舗数は減少しているものの、店舗規模の大型化傾向が続いており、大手チェーン店同士の競争は引き続き激化しております。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、既存店を中心に家賃など固定費の見直しによる利益改善に努めており、また、飲食メニューの刷新や携帯電話を活用した会員システムの導入等による顧客獲得に努めております。特に各社とも、従業員教育の徹底とサービスの向上には力を入れており、当社グループにおきましてもアルバイトの接客士気向上を目的としたイベントを企画し、カラオケルームの接客イメージ改善に努めております。

まんが喫茶(複合カフェ)業界におきましては、市場規模が関東・東海・近畿地方を中心に毎年拡大しており、昨年では約2,700店舗、約1,900億円の市場規模と推計されます。(複合カフェ白書2005) これに伴い、大手企業も参入するなど複合カフェチェーン店における新規出店は加速し、また、複合するコンテンツも多様化するなど当業界における競争は、激化しております。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、デジタルダーツの人気高騰が続いており、特にネットワーク型の製品が需要過多となっております。

このような経済情勢及び業界動向にあつて、当社グループは、首都圏でのシェア拡大をはじめ、カラオケ多業態化の推進を図るため、「カラオケの鉄人」店舗4店、業務委託契約による「居酒屋」店舗1店及び新業態の「お客様参加型バラエティー音楽酒場」店舗1店の新規出店を積極的に実施いたしました。また、まんが喫茶(複合カフェ)のシェア拡大を図るため、埼玉地区にて展開する「まんが喫茶(複合カフェ)」店舗4店をM&Aにより取得いたしました(株式会社クリエイト・ユー)。

さらに、カラオケルーム業界における競争力の一層の強化と優位性を図るため、音響設備のシステム開発会社(株式会社システムプランベネックス)と携帯電話並びにカラオケ用MIDI音源の制作会社(株式会社エクセルシア)を100%子会社といたしました。

当連結会計期間における当該子会社の成果としましては、「中小規模店舗対応の鉄人システム(ミニ鉄人システム)」を開発し、当社の出店規模が多様化したばかりでなく、「鉄人システム」のレンタル提供市場が拡大しました。また、新たな販促ツールとして携帯電話での情報サイト「ケータイの鉄人」を開設し、新規モバイル会員獲得へ積極的な情報提供にも努め、当連結会計期間末において6千名弱の会員を獲得いたしました。

第4の店舗運営事業を確立すべく新たな事業形態として、京都市を中心とした京阪神地区に拠点をもちフルサービス型珈琲ショップ11店舗の運営を開始いたしました(からふね屋珈琲株式会社)。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、カラオケ店舗4店の新規出店を実施し、当連結会計期間末の直営店は27店舗となりました。また、当事業におけるサービスの多様化を試みるため、店舗スペースを有効活用し、「時の居酒屋 刻」店舗1店(カラオケの鉄人 新小岩店)、及びお客様参加型バラエティー音楽酒場「音楽趣蔵」店舗1店(カラオケの鉄人 銀座ファゼンダ店)を新規出店いたしました。

営業面におきましては、市場規模の減少や大手チェーン店同士の競争激化などが影響し、比較可能な既存店※の売上高は、前年期末比7.4%減となりました。また、「カラオケの鉄人」4店舗ほかの新規出店に係るイニシャルコストの負担及び大型店舗の開業初期段階での十分稼働しない営業により、当連結会計期間の業績に大きく影響いたしました。

設備投資におきましては、演奏リクエストと飲料オーダーシステムを統合した「カラー液晶タッチパネル式リモコン(カラ鉄NAVI)」を開発し、「カラオケの鉄人」店舗に導入が完了し、競合他社との積極的な差別化がより鮮明になりました。

これらの結果、当連結会計期間における売上高は4,636百万円(注1)となりました。

※ 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗をいいます。

(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)

当事業におきましては、デジタルダーツ遊技機が高い人気を背景に一部の店舗において同遊技機のフロアを増設するなど同遊技機を中心とした店舗運営を行ってまいりました。また、ダーツ機以外には、対戦型アミューズメント通信遊戯機を新たに導入し、更なるお客様の集客増を実現いたしました。

これらの結果、当連結会計期間における売上高は、417百万円(注1)となりました。

(まんが喫茶(複合カフェ)運営事業)

当事業におきましては、M&Aにより平成18年3月に複合カフェ4店舗が新たに加りましたが、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におけるダーツ機フロアの増設に伴い、同一フロアで運営していた複合カフェ1店舗を閉鎖いたしました。よって、当連結会計期間末の直営店は11店舗となりました。

これらの結果、当連結会計期間における売上高は、452百万円(注1)となりました。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

当事業におきましては、昭和後期から京阪神地区において事業展開している「からふね屋珈琲店」をM&Aにより平成18年3月に取得し、フルサービス型珈琲ショップとして11店舗の運営を開始いたしました。当連結会計期間においては、ブランド継承した店舗の収入を維持しつつ、大幅なコスト効率化を目標とした新たな店舗運営システムの導入に取り組みました。また、九州・福岡市の中洲地区へも新たな試みのカフェを1店舗出店し、今後のカフェ形態による店舗展開の検証を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計期間における売上高は、261百万円(注1)となりました。

(音響設備販売事業)

当事業におきましては、カラオケメーカー向け周辺機器の受注が堅調であり、加えて照明システム設備の販売及び、メンテナンス業務も順調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計期間における売上高は、408百万円(注1)となりました。

(音源販売事業)

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着信メロディ音源の制作及び販売をいたしました。

これらの結果、当連結会計期間における売上高は、167百万円(注1)となりました。

(その他の事業)

その他の当事業としましては、「鉄人システム」のレンタル及びカラオケ機器並びに同周辺機器の販売をいたしました。

これらの結果、当連結会計期間における売上高は、20百万円(注1)となりました。

なお、当グループは、平成18年8月期から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることから、当グループが所有する固定資産及びリース資産について減損損失83百万円を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計期間の連結業績は、売上高6,364百万円(注1)、経常損失52百万円(注1)、連結純損失106百万円(注1)となりました。

(注1)：前期は、連結決算を行っていないため、当連結会計期間実績との比較をしておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度の資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の当社グループの総資産は、新規出店による固定資産の取得や借入金による資金調達により6,053百万円、負債は4,572百万円、純資産は1,480百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、955百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、428百万円となりました。その主な内訳は減価償却費414百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,860百万円となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得970百万円、保証金の差し入れによる支出90百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得746百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,269百万円となりました。これは主に、平成18年2月24日払込での株式会社横浜銀行と2個人を対象とした第三者割当増資（発行株式数2,800株）とストックオプション行使での株式発行（発行株式数508株）による収入475百万円及び借入金による収入2,027百万円の資金調達を行った一方で、社債の償還110百万円及び借入金の返済1,103百万円があったことによるものであります。

（注）前会計年度は、連結財務諸表を作成しておりませんので、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成17年8月期	平成18年8月期
自己資本比率（％）	22.8	24.5
時価ベースの自己資本比率（％）	33.1	47.1
債務償還年数（年）	7.1	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.7	5.4

（注）1 各指標は以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。ただし、平成17年8月期の期末株価終値は、平成17年8月4日開催の取締役会において平成17年8月31日を株式分割基準日とする株式分割の決議を行なったため、権利落ち後の株価を使用しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原油などの資源価格の動向や金利上昇による企業収益への影響が懸念されるものの、景気は持続的成長軌道にあると考えられます。また、雇用情勢が改善傾向にあることや団塊世代の大量定年による退職金の増加で個人消費の増加が見込まれると考えられます。

① 事業分野別の経営上の施策等と業績見通し

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界やまんが喫茶（複合カフェ）業界におきましては、引続き同業各社の競争が激しくなることが予想されます。こうした中、当社グループは、既存店の業績向上に注力し、接客レベルの向上を徹底すると共に、以下の施策を図る所存であります。

（カラオケルーム運営事業）

当期の業績に大きく影響を及ぼしました大規模カラオケ店舗2店の営業稼働に対する施策を最優先に実施してまいります。具体的には、昨年11月初めに開業しました新宿歌舞伎町地区の店舗におきましては、今年5月以降から業績を順調に伸ばし始めておりますので今後も引続き販促力を強化した運営を実施してまいります。また、昨年8月下旬に開業しました札幌すすきの地区の店舗におきましては、フード系メニューを充実させ女性層やファミリー層を中心とした新たなお客様へのアプローチやパーティースペースを十分活用した営業活動を実施してまいります。

店舗運営形態としましては、当期より試みておりますカラオケ店舗とライブハウスや居酒屋等の飲食店とのジョイントによるサービス形態を引続き検討してまいります。

また、アルバイトスタッフを対象としてイベントを催し、接客レベルの向上等を図ってまいります。

次期の新規出店については、「中小規模店舗対応の鉄人システム（ミニ鉄人システム）」が開発されたことにより、従来の大型店舗にこだわらず、イニシャルコスト負担の影響が比較的小さい中小規模店舗（20ルーム前後の規模）での出店を積極的に行ってまいります。

（ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業）

当事業におきましては、デジタルダーツ遊技機の高い人気が続くものと見込まれますので、当期程度の業績を見込んでおります。

（まんが喫茶（複合カフェ）運営事業）

当事業におきましては、複合カフェ市場が拡大しているものの大手企業が参入するなど当期以上に競争の激化が予想されます。当事業におきましては、引続き差別化すべき商品力を検討すると共に、店舗運営コストの適正化により業績の向上を図ってまいります。

（フルサービス型珈琲ショップ運営事業）

当事業におきましては、京阪神地区にいけるブランド力を生かして、店舗の収入を維持しつつ、大幅なコスト効率化を目論んだ新たな店舗運営システムの運用を構築してまいります。

（音源販売事業）

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着信メロディ音源の制作及び販売の規模が縮小傾向にあることから、新たなビジネスモデルの試みといたしまして、当社グループ各店舗のお客様向け情報サイトとして開始いたしました「ケータイの鉄人」のリソースを活用したASPサービスや商業サイト向け着信メロディー、着うたの供給サービス事業を立上げてまいります。次期においては、販売体制を整え取引先様の獲得に取り組んでまいります。

（その他の施策等）

本社部門におきましては、将来の優れた人材の確保のため、新卒者の採用費用、従業員教育費用の増加を見込んでおります。

開発部門におきましては、鉄人システムにおける「楽しく歌を歌ってもらう」ためのコンテンツの開発と操作性を重視したハードウェアの開発、次期デジタル鉄人システムの開発を進めてまいります。このため、当該開発における開発費用の増加を見込んでおります。

なお、当社グループは、平成18年8月期から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることから、長期的な不採算店舗または事業収益稼得上障害となる店舗については、店舗業態の変更やスクラップによる積極的な減損処理を行い、収益好転に努めてまいります。

これらの結果、次期の業績見通しにつきましては、中間期では売上高3,448百万円（前期比18.1%増）、経常利益33百万円（同 ー）、当期純利益12百万円（同 ー）、通期では売上高7,115百万円（前期比11.8%増）、経常利益186百万円（同 ー）、当期純利益60百万円（同 ー）を見込んでおります。

② リスク要因

上記業績予想から実績を大きく乖離させるおそれのあるリスク要因は、以下の通りであります。

- (a) ライブハウスや居酒屋等の飲食店とのジョイントによるサービスがお客様に十分受け入れられなかったことにより、計画した集客が見込めなかった場合並びに計画通りに設備生産性が改善されなかった場合
- (b) 当期の業績に大きく影響を及ぼしました大規模カラオケ店舗2店の営業業績が計画とおりの改善に至らなかった場合。
- (c) カラオケルーム運営事業は、集客数の季節的変動が激しい業態であることから、これに対応した適正な人員の確保ができなかった場合。
- (d) まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においては、1店舗当たりの出店投資額が比較的小さく、当事業への参入障壁が低いため、既存店周辺に競合店が出現することにより、計画した収益を稼得しなかった場合。
- (e) 新たな事業形態であるフルサービス型珈琲ショップ12店舗が、計画した収益を稼得しなかった場合。
- (f) その他9ページの「4. 事業等のリスク」に記載した事態や事象が顕在化した場合。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記業績予想から実績を大きく乖離させるおそれのあるリスク要因は、以下の通りであります。

4. 事業等のリスク

(1) 当社グループの基本戦略について

当社グループは、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」という経営理念を掲げ、事業を行っております。当社グループでは、それぞれの事業における「遊び」の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

カラオケルーム運営事業におきましては、特に「歌」に対するサービスで差別化を図ることを基本的な戦略としており、歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムの開発に、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより、高い投資効率を目指しております。しかしながら、今後、こうした差別化を図る当社のグループの基本戦略がお客様に十分に受け入れられなかったり、当社グループと同様の基本戦略をとる競合他社が出現する等の事情によって当社グループの戦略の特異性が希薄化した場合には、当社グループ店舗のお客様が減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鉄人システムによるリスク

① 鉄人システムの概要と機能について

当社が開発したカラオケルーム運営事業における鉄人システムは、以下のとおり、カラオケサービスに係る機能と店舗運営を効率化する機能から成り立っております。

(a) 全てのカラオケルームで複数のカラオケ機器を楽しむことができる機能

(b) 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツを提供する機能

(c) POSシステムと連携し、店舗運営を効率化する機能

当社は、鉄人システムに関する独自の研究開発部門を設けており、今後も既存の鉄人システムの更新を行うと同時に、新たな鉄人システムの開発を行ってまいります。上述したサービスの開発費用及び鉄人システムの更新費用並びに新たな鉄人システムの開発費用を投じたにもかかわらず、当社が想定したお客様の増加及び客単価の上昇並びに業務の効率化につながらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権によるリスク

平成18年8月31日現在、鉄人システムに係る特許権は、取得していません。なお、第三者との間で鉄人システムに係る知的財産権に関して訴訟及びクレームが発生した事実はありません。当社グループは事業展開にあたり知的財産権を専門とする法律特許事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触している事実を認識していません。

しかしながら、第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、仮に当社グループ製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、またはそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、当該製品の使用を中止せざるを得なくなる可能性、または継続使用のためにライセンス契約を締結してロイヤリティを支払わざるを得なくなる可能性があります。これらの事態が生じた場合には、今後の事業展開及び当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 出店政策等によるリスク

① 基本的な出店戦略と出店方針について

当社グループは、フルサービス型珈琲ショップ運営事業を除く他の店舗運営事業において、首都圏を中心に「都市型店舗」を集中的に出店し、当該地域における競争優位性を確保すると共に管理コストの削減に努める戦略であります。また、当社グループは、出店地域の人口に対するカラオケルーム等の需給バランスを考慮して出店しております。

都市部繁華街に展開する「都市型店舗」は、「郊外型店舗」に比べて、集客力が高く、十分な収益性が望めますが、一般的に賃料等の運営コストが高くなるものと認識しております。当社グループの運営店舗では、路面に近い下層階でなく空中階を中心に出店することで賃料を圧縮し、視認性は大型の看板等を利用して確保する方針を採っています。

なお、カラオケルーム運営事業においては、当社グループは、原則として鉄人システムを導入した「カラオケの鉄人」店舗を出店していく方針であります。

また、新たな事業形態として加わりました、フルサービス型珈琲ショップ「からふね屋珈琲店」11店舗は、京阪神地区に展開するブランド力のある珈琲ショップであり、今後は、当社グループの店舗運営ノウハウを活用した店舗展開を計画してまいります。

当社グループは、上記の出店戦略と出店方針により、収益性が見込める店舗の増加に積極的に努めてまいりますが、出店した店舗の収益が計画通りに上がらない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 物件確保について

「都市型店舗」の候補となる物件は、昼間は学生層、夜間は会社員層で賑わうため、当社グループの同業他社のみならず他の業種にとっても好物件であり、物件獲得をめぐる競争が激しくなっていると認識しております。

当社グループでは、物件情報の収集・調査と契約締結を専任で行う不動産開発担当を設け、比較的物件獲得が容易な空中階を中心に積極的な物件確保の対応を行っております。

しかし、物件獲得をめぐる競合の結果、当社グループが望む条件での必要な件数の物件確保ができない場合、または当社グループが想定した以上に物件交渉が長引く等の事情により出店時期が延期された場合には、当社グループの計画する事業拡大が図れず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 既存店舗の退店等について

当社グループは、店舗の新規出店にあたっては、将来性を十分考慮して出店を行うよう努めておりますが、店舗ごとの収益管理を重視しているため、大規模周辺施設（大学、企業等）の移転によるお客様の減少や競合店舗の出店等により店舗の立地環境が大きく変化し、販促活動の強化をはじめとする各種の対策を実施してもなお十分な収益が見込めないと判断した場合には、退店する方針をとっております。この場合、退店による店舗数の減少や原状回復のための多額の費用、施設の臨時償却等の費用が発生することもあり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、賃借しているビルオーナー等の意向でビル全体の増改築が行われ、長期間に及ぶ休業を迫られる場合や、自治体の区画整理等により立ち退きを余儀なくされる場合等、諸々の外的な要因により、退店や営業休止を余儀なくされる恐れがあります。当社グループといたしましては、こうした情報をできるだけ早期に入手するよう努め、十分な対策を講じるつもりではありますが、そうした対策を行うことができなかった場合や短期間に多数の店舗の退店や営業休止を迫られた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

① 人材の確保について

当社は、新規出店等の事業の拡大において、適正な人員を確保する必要から定期採用による新卒を中心とした人材の採用を行っております。また、中途採用による即戦力としての採用を行っております。平成17年8月期の新卒採用数は9名、当会計期間（平成18年8月期）は10名を採用しております。

しかしながら、当該人員計画が予定通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社の退職率について

当社における退職者の状況は、平成16年8月期において退職者数13名（うち入社1年以内5名）、退職率12.8%、平成17年8月期において退職者数23名（うち1年以内11名）、退職率18.4%、当会計期間（平成18年8月期）において退職者数44名（うち1年以内17名）、退職率29.73%となっております。

カラオケルーム業界では、従業員の就業時間がルームの稼働率の高い夕方から深夜までの時間帯であることが多く、昼と夜との生活が逆転するため、入社前から「20代の若いうちだけ」「独身でいる間だけ」といった期間限定の職種と捉えられる向きがあり、一般的に、他の業種より従業員の定着率が低い傾向にあるものと考えられます。

③ 定着率向上に向けた当社の取組みについて

当社では、優秀な人材の定着率向上に向けて、次のような取組みを実施し、または実施する所存であります。

- ・ 客観的な評価システムに基づく人事考課や従業員への個別ヒヤリングを実施して個々人のモチベーションの維持・向上を図ったり、業務のマニュアル化や社外研修の活用によって従業員の能力開発を支援したりする等の取組みを行っております。
- ・ 人事制度の改良に取り組むことで積極的に現状を改善し、優秀な人材が公正に評価され、個々人の能力を高められる魅力的な職場の形成に努めてまいります。

しかしながら、当該取組みを実施した結果、定着が期待通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規業態開発について

当社グループは、当連結会計期間末日現在、カラオケルームの運営以外の新規業態の開発を目的として、ビリヤード・ダーツ遊技場5店舗及びまんが喫茶（複合カフェ）11店舗並びにフルサービス型珈琲ショップ12店舗、お客様参加型バラエティー音楽酒場1店舗を運営しております。

新規業態開発の主な狙いは、カラオケルームの運営を通して蓄積してきた不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを活用して、当社グループの将来の持続的成長に結びつく新たな収益の源泉を早期に確保し、当社グループの長期的な発展を目指すことにあります。

当連結会計期間（平成18年8月期）における新規業態の売上高は、当社グループ売上高の17.8%を占めております。新規業態では日常の店舗運営や新サービスの導入等を通じてお客様の嗜好や市場動向、事業特性等を探りながら、明確な差別化戦略の策定と店舗企画の開発を行い、当社グループの更なる成長の可能性を模索しております。今後は、当社グループの経営理念の実践につながり、不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを利用できるその他の業態への進出を図る可能性もあります。

しかしながら、これらの新規業態のコンセプト及び当社グループのサービスがお客様に十分に受け入れられず、当社グループが想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当該新規業態について本格的な事業化の見通しが立たず、既存店舗の閉鎖が行われた場合においても、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 販売・レンタル事業について

当社グループは、第7期より新たなビジネスモデルとしてカラオケ機器及び周辺機器の販売並びに「鉄人システム」のレンタル事業とこれに伴うカラオケ店舗のオペレーション受託事業を開始いたしました。

当連結会計期間（平成18年8月期）におけるこれら事業の売上高は、当社グループ売上高の1.2%を占めております。

販売・レンタル事業においては、当社オリジナルのカラオケシステムである「鉄人システム」のレンタル及びPOSシステムと「カラー液晶タッチパネル式リモコン（カラ鉄NAV I）」を使ったオーダーシステムの販売を中心として事業展開を考えています。将来においては、カラオケルーム運営事業での直営店に加え、当社グループが将来において出店を予定しない地域における「鉄人システム」のレンタル先を拡大することにより、全国規模での「鉄人システム」の提供を考えています。

しかしながら、これらの事業コンセプトが取引先様に十分に受け入れられず、当社が想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社においては、与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 音響設備販売事業について

当事業においては、カラオケ集中管理システム機器及びカラオケメーカー向け周辺機器の販売、加えて照明システム設備の販売及びメンテナンス業務を行っております。

近年の急速な技術革新と市場ニーズへの対応のために、日々研究・開発を行っておりますが、開発期間の極端な短縮による納期の遅れ、また、研究・開発対象が必ずしも製品化される保証はなく、製品化されたとしても計画通りの販売が行われない事態等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、自社製造設備を保有しておらず、ハードウェア製品の製造は国内の協力会社に委託しております。製造に必要なデータ等は当社グループで管理しておりますが、万が一委託先での生産が不可能になった場合に、他の委託会社へ生産移管を行う必要があります。移管完了までに長期間を要した場合や、受注に対して十分な製造委託先が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 音源販売事業について

モバイル・コンテンツ分野は、携帯端末の高機能化、パケット料金の定額化等、携帯電話の第3世代化を背景に、ブロードバンドに対応したコンテンツへの要求が高まっているため、新技術への迅速な対応が必要となっております。

当社グループは、当事業における新技術の対応を特定の技術者に依存しております。当社グループは、特定の技術者のみに過度に依存しない体制を構築するべく経営組織の強化を図っていく方針ですが、何らかの理由により特定の技術者が欠員した場合には、当事業の業務に支障を及ぼす可能性があります。

また、当事業は、特定の得意先様への販売に依存しております。今後も特定の得意先様への販売を考えておりますが、事業体系の変化や取引条件の変更等何らかの事情により販売ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、当事業における新たなビジネスモデルの試みといたしまして、当社グループ各店舗のお客様向け情報サイトとして開始いたしました「ケータイの鉄人」のリソースを活用したASPサービスや商業サイト向け着信メロディー、着うたの供給サービス事業を立上げてまいります。当社グループでは、当該ASPサービス事業等について、市場性があり、将来十分な収益を稼働できる可能性があるかと認識しております。今後におきましては、販売体制を整え取引先様の獲得に取り組んでまいります。

しかしながら、当該ASPサービス事業等が取引先様に十分に受け入れられず、当社が想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 主な法的規制及び自主規制について

当社グループの事業を取り巻く主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであります。

① 法的規制

(A) 食品衛生法

本法は、「飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ること」（第1条）を目的としており、販売用の食品・添加物や営業上使用する器具についての安全性を確保するために、それらの取扱いや飲食営業に関する規制を定めております。

当社グループは、店舗の営業開始にあたり、同法の規定に基づいて都道府県知事により「飲食店営業」としての営業許可を取得しております。

(B) 消防法

本法は、「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。

当社グループは、同法の規定に基づき各店舗で防火管理者を定め、消防計画の作成その他防火管理上必要な業務を行わせております。

(C) 著作権法

本法は、「著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与すること」（第1条）を目的としており、著作権及び著作隣接権の種類や内容等を規定しております。

当社グループの事業が関係する音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（「JASRAC」）が国内外の音楽著作権をほぼ一元的に受託管理し、演奏、放送、録音、ネット配信等様々な形で利用される音楽について利用者から著作権料を徴収しております。当社グループも業務用通信カラオケの利用に対し、同団体が規定する基本使用料及び情報料を支払っております。

② 自主規制

東京都等の自治体において条例が制定されていますが、「東京カラオケボックス事業者防犯協会」では、こうした条例を強化した自主規制を設けています。同協会は、カラオケルーム経営の健全な向上と発展を促すことを目的として平成3年に設立され、犯罪の予防、少年の非行防止、善良な風俗環境の保持に努めると共に、自主規制を設け、会員に当該自主規制の遵守を求めています。

当該自主規制は、利用時間帯に応じたお客様の年齢制限や未成年者に対する年齢確認の実施、未成年者の飲酒・喫煙等に関する警察への通報、近隣住民への迷惑行為の禁止等を掲げた「運営管理基準」と、学校等公共施設近隣への出店の自粛、防音設備の完備、防犯対策に配慮した設備の設置等を掲げた「設置、設備及び構造基準」をその内容としています。

当社は、同協会へ入会しており、同協会が制定する自主規制を遵守しております。また、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においても、「日本複合カフェ協会」へ入会しており、同協会が制定する条例より厳しい「店舗運営ガイドライン」を遵守しております。

当社は、これら自主規制に対し、各関連部署において具体的な対応策をとっておりますが、万一、当社が法令等または自主規制に違反する事態が生じた場合には、当社グループの信用が失墜し、事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

また、最近では、社会的要請から自治体において条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を迫られる可能性があります。

さらにカラオケルーム運営事業は、現在は風俗営業法の業種指定は受けておりません。しかし、今後、新たな法的規制がなされ、店舗運営における当該事業に制約が課されるなど、当社グループが今後新たな対応を求められる可能性があります。

(10) 差入保証金について

当社グループは平成18年8月31日現在、営業店舗の出店に際し建物賃貸借契約等により賃貸人に差入れている敷金・保証金が1,024百万円あり、総資産に対する比率は16.9%であります。この差入保証金に関し、賃貸人の経営状況が悪化し回収不能となった場合またはその他の賃貸人の理由により返還されない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(11) 個人情報の管理について

当社グループは、店舗運営の過程においてお客様の個人情報を取得しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針に基づき細心の注意を払っております。

しかしながら、不測の事態により、当社グループが保有する個人情報が社外へ漏洩した場合等には、社会的な信用低下や損害賠償などの費用負担等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(12) 減損会計導入の影響について

当社グループは、当期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されます。

当社グループの店舗運営における事業用固定資産等について、店舗営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となった場合には、減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	*1		1,060,823	
2. 受取手形及び売掛金			182,551	
3. たな卸資産			85,493	
4. 繰延税金資産			41,056	
5. 前払費用			167,996	
6. その他			34,916	
貸倒引当金			△742	
流動資産合計			1,572,096	26.0
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		2,495,337		
減価償却累計額		△517,417	1,977,919	
(2) 車輛運搬具		11,043		
減価償却累計額		△6,963	4,080	
(3) 工具器具備品		1,036,576		
減価償却累計額		△690,275	346,301	
(4) 土地			247,714	
(5) 建設仮勘定			13,972	
有形固定資産合計			2,589,988	42.8
2. 無形固定資産				
(1) のれん			500,087	
(2) その他			67,516	
無形固定資産合計			567,603	9.3

		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			46,882	
(2) 差入保証金	*1		1,024,248	
(3) その他			252,559	
投資その他の資産合計			1,323,689	21.9
固定資産合計			4,481,282	74.0
資産合計			6,053,379	100.0

		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		162,409	
2. 一年以内返済予定長期借入金	*1	1,134,404	
3. 未払法人税等		41,907	
4. 賞与引当金		8,508	
5. その他		579,844	
流動負債合計		1,927,073	31.8
II 固定負債			
1. 社債		385,000	
2. 長期借入金	*1	2,142,883	
3. その他		117,918	
固定負債合計		2,645,801	43.7
負債合計		4,572,875	75.5
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金	*2	732,295	12.1
2. 資本剰余金		725,452	12.0
3. 利益剰余金		23,805	0.4
株主資本合計		1,481,553	24.5
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		△1,050	
評価・換算差額等合計		△1,050	0.0
純資産合計		1,480,503	24.5
負債及び純資産合計		6,053,379	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,364,612	100.0
II 売上原価	*2		5,559,846	87.4
売上総利益			804,765	12.6
III 販売費及び一般管理費	*1*2		798,839	12.5
営業利益			5,926	0.1
IV 営業外収益				
1. 受取利息		249		
2. 受取配当金		7		
3. 受取販売支援金		25,711		
4. その他		10,872	36,841	0.6
V 営業外費用				
1. 支払利息		82,427		
2. 新株発行費		6,738		
3. その他		5,689	94,855	1.5
経常損失			52,087	△0.8
VI 特別利益				
1. 保険差益		7,445		
2. その他		482	7,928	0.1
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損	*3	7,435		
2. 減損損失	*4	83,739	91,175	1.4
税金等調整前当期純損失			135,334	△2.1
法人税、住民税及び事業税		41,423		
法人税等調整額		△69,916	△28,492	△0.4
当期純損失			106,841	△1.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月1日 残高 (千円)	491,400	483,750	145,495	—	1,120,645
連結会計年度中の変動額					
連結初年度による増加(千円)	—	—	—	△10,068	△10,068
新株の発行(千円)	240,895	240,895	—	—	481,791
剰余金の配当(千円)	—	—	△14,848	—	△14,848
当期純損失(千円)	—	—	△106,841	—	△106,841
自己株式の処分(千円)	—	807	—	10,068	10,876
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	240,895	241,702	△121,689	—	360,908
平成18年8月31日 残高 (千円)	732,295	725,452	23,805	—	1,481,553

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月1日 残高 (千円)	—	—	1,120,645
連結会計年度中の変動額			
連結初年度による増加(千円)	—	—	△10,068
新株の発行(千円)	—	—	481,791
剰余金の配当(千円)	—	—	△14,848
当期純損失(千円)	—	—	△106,841
自己株式の処分(千円)	—	—	10,876
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	△1,050	△1,050	△1,050
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,050	△1,050	359,858
平成18年8月31日 残高 (千円)	△1,050	△1,050	1,480,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		△135,334
減価償却費		414,014
減損損失		83,739
のれん償却額		31,095
長期前払費用償却		44,755
貸倒引当金の増加額		259
賞与引当金の増加額		1,211
事業税の資本割及び付加 価値割		16,398
新株発行費		6,738
受取利息及び受取配当金		△257
支払利息及び社債利息		82,427
固定資産売却益		△89
固定資産売却損		92
固定資産除却損		3,696
投資有価証券売却益		△117
投資有価証券評価損		200
売上債権の増加額		△84,935
たな卸資産の増加額		△22,511
その他資産の減少額		34,473
仕入債務の減少額		△49,271
その他負債の増加額		106,870
小計		553,457
利息及び配当金の受取額		257
利息の支払額		△79,262
法人税等の支払額		△25,700
営業活動によるキャッ シュ・フロー		428,751

		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有形固定資産の取得によ る支出		△970,336
有形固定資産の売却によ る収入		2,430
無形固定資産の取得によ る支出		△40,644
投資有価証券の取得によ る支出		△45,382
投資有価証券の売却によ る収入		1,413
貸付金の回収による収入		17,126
保証金の差入による支出		△90,552
保証金の返還による収入		20,436
連結範囲の変更を伴う子 会社株式の取得		△746,989
その他投資による支出		△36,935
その他投資回収による収 入		29,023
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,860,411

		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入金の返済額		△16,737
長期借入金の新規借入額		2,027,500
長期借入金の返済額		△1,103,026
社債の償還による支出		△110,000
株式の発行による収入		475,052
自己株式の売却による収 入		10,876
配当金の支払額		△14,486
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,269,179
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少 額		△162,480
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		1,117,639
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残 高	*1	955,159

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 (株)システムプランベネックス (株)エクセルシア からふね屋珈琲(株) (株)クリエイト・ユー</p> <p>上記4社は、当連結会計年度において株式取得により、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結決算日と決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 (株)システムプランベネックス 決算日 7月31日</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： 決算日の 市場価額等に基づく時価法 (評価差額は全部資本投入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの： 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p> <p>②たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 その他 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産・・・定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>②無形固定資産・・・定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用・・・定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>④繰延資産 新株発行費・・・支出時に費用処理</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は10年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

追加情報

項目	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
※1	担保に供している資産
	担保に供している資産は、次のとおりであります。
	定期預金 40,057 千円
	差入保証金 147,184 千円
	合計 187,242 千円
	担保付債務は、次のとおりであります。
	一年以内返済予定長期借入金 418,436 千円
	長期借入金 1,021,363 千円
	合計 1,439,799 千円
※2	当社の発行済株式総数は、普通株式33,064株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
	役員報酬 124,898 千円
	給料手当 209,894 千円
	賞与引当金繰入額 2,204 千円
	貸倒引当金繰入額 742 千円
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 53,478 千円
※3	固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。
	建物除却損 2,078 千円
	構築物除却損 1,022 千円
	車輛運搬具除却損 51 千円
	工具器具備品除却損 354 千円

当連結会計年度
(自 平成17年9月1日
至 平成18年8月31日)

* 4 減損損失の主な内容は次のとおりであります。

(1) 概要

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産

①駒沢店 (カラオケ店舗)	東京都世田谷 建物
②新小岩店 (カラオケ店舗)	東京都葛飾区 建物
③中華街店 (カラオケ店舗)	神奈川県横浜市 建物及び構築物等
④土浦店 (カラオケ店舗)	茨城県土浦市 建物
⑤方南町店 (まんが店舗)	東京都杉並区 建物及び構築物等
⑥津田沼店 (カラオケ店舗)	千葉県船橋市 建物

(3) 減損損失の金額

建物	78,442 千円
構築物	2,875 千円
工具器具備品	2,421 千円

(4) 回収可能額の算定方法

回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年9月1日
至 平成18年8月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に
掲記されている科目の金額との関係

(平成18年8月31日現在)

現金及び預金勘定	1,060,823千円
預入れ期間が3ヶ月を超える預金等	105,663千円
現金及び現金同等物	955,159千円

2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社
の資産及び負債の主な内訳

(株)システムプランベネックス

流動資産	146,116千円
固定資産	27,270千円
のれん	△69千円
流動負債	113,363千円
固定負債	29,954千円
株式の取得価額	30,000千円
現金及び現金同等物	35,475千円
差引取得のための支出	△5,475千円

(株)エクセルシア

流動資産	48,370千円
固定資産	12,927千円
のれん	101,899千円
流動負債	33,735千円
固定負債	9,461千円
株式の取得価額	120,000千円
現金及び現金同等物	12,305千円
差引取得のための支出	107,694千円

からふね屋珈琲(株)

流動資産	61,475千円
固定資産	254,963千円
のれん	256,172千円
流動負債	61,961千円
固定負債	150千円
株式の取得価額	510,500千円
現金及び現金同等物	34,590千円
差引取得のための支出	475,909千円

(株)クリエイト・ユー

流動資産	81,420千円
固定資産	58,498千円
のれん	162,069千円
流動負債	60,258千円
固定負債	26,730千円
株式の取得価額	215,000千円
現金及び現金同等物	57,687千円
差引取得のための支出	157,312千円

① リース取引

当連結会計年度
 (自 平成17年9月1日
 至 平成18年8月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	7,794	7,794	—
工具器具備品	1,536,473	666,918	869,554
合計	1,544,268	674,713	869,554

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	315,117千円
1年超	709,973千円
合計	1,025,091千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	327,017千円
減価償却費相当額	362,065千円
支払利息相当額	42,864千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

未経過リース料

1年内	78,000千円
1年超	188,500千円
合計	266,500千円

当連結会計年度
(自 平成17年9月1日
至 平成18年8月31日)

3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具備品	36,894	5,619	31,275
合計	36,894	5,619	31,275

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	8,989千円
1年超	24,465千円
合計	33,454千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	7,700千円
減価償却費	4,528千円
受取利息相当額	4,791千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

未経過リース料

1年内	－千円
1年超	－千円
合計	－千円

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,750	1,700	△1,050
	合計	2,750	1,700	△1,050

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成18年8月31日現在) 連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	30,382
②組合契約出資持分	9,799
③その他	5,000
合計	45,182

③ デリバティブ取引

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

④ 税効果会計

当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
① 流動資産	
前受収益	138千円
未払費用	23,209千円
資産の評価額否認	201千円
引当金繰入額否認	3,745千円
繰越欠損金	16,241千円
小計	43,535千円
評価性引当額	△2,479千円
差引	41,056千円
② 固定資産	
長期前受収益	17,543千円
減価償却超過額	15,327千円
減損損失	21,497千円
資産の評価額否認	166千円
連結会社間内部利益消去	25,650千円
小計	80,184千円
評価性引当額	△1,408千円
差引	78,775千円
繰延税金資産合計	119,832千円
(繰延税金負債)	－千円
繰延税金資産の純額	119,832千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
繰延税金資産評価引当額の増減	2.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割	13.4%
のれんの償却	9.3%
税率の差異	△0.4%
繰越欠損金	△7.9%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税の負担率	21.1%

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	カラオケ ルーム運 営事業 (千円)	ビリヤード・ダーツ 遊技場運 営事業 (千円)	まんが喫茶 (複合カ フェ)運 営事業 (千円)	音響設備販 売事業 (千円)	音源販売事 業 (千円)	フルサービ ス型珈琲 ショップ運 営事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	4,636,838	417,448	452,710	408,274	167,308	261,612	20,419	6,364,612	—	6,364,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	160,486	13,754	—	—	174,241	(174,241)	—
計	4,636,838	417,448	452,710	568,761	181,063	261,612	20,419	6,538,853	(174,241)	6,364,612
営業費用	4,267,241	340,438	479,313	513,479	162,566	285,825	15,083	6,063,948	294,737	6,358,685
営業利益（又は営業損失△）	369,596	77,010	△26,603	55,282	18,496	△24,213	5,335	474,904	(468,978)	5,926
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	3,016,241	191,083	664,273	228,446	174,192	535,221	23,466	4,832,925	1,220,453	6,053,379
減価償却費	370,882	26,601	53,647	2,186	13,291	18,075	64	484,749	5,115	489,864
減損損失	82,409	—	1,329	—	—	—	—	83,739	—	83,739
資本的支出	959,431	40,830	264,381	2,797	108,230	267,923	—	1,643,594	△2,273	1,641,320

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
- (2) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
- (3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業
- (4) 音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの製作販売事業
- (5) 音源販売事業 : 携帯電話用着うた等の音源の製作販売事業
- (6) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額425,975千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,308,255千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれており、資本的支出には長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑥ 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	日野洋一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 41.1	—	—	債務被保証 (注) 2	361,031	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	トリック スター ズ・アレ ア(有)	東京都 目黒区	9,000	遊技場経営	—	—	店舗の 賃借				
				飲食店経営 不動産の賃 貸及び管理					光熱費、通 信料の支払	8,765	—
	(有)日喜土 地開発	東京都 目黒区	3,000	遊技場経営	—	—	店舗の 賃借	店舗建物の 賃借 (注) 3	56,956	—	—
				不動産の賃 貸及び管理					保証金の差 入(注) 3	—	差入保証 金
	(株)サン フィールド コンサル ティング	東京都 目黒区	90,000	経営及び労 務コンサル ティング	—	—	店舗の 賃借	本社建物及 び店舗建物 の賃借 (注) 3	15,112	—	—
				給与計算代 行等					保証金の差 入(注) 3	—	差入保証 金
										長期前払 費用	1,813
											512

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 当社は、店舗建物の賃借料に対して、当社代表取締役社長日野洋一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定所の鑑定評価により決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	44,776円91銭
1株当たり当期純損失金額	3,389円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(千円)	106,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	106,841
期中平均株式数(株)	31,518
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数(株)	
(うち新株予約権)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)
音響設備販売事業	410,829	82.9
音源販売事業	84,893	17.1
合計	495,722	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
音響設備販売事業	468,126	58,189
音源販売事業	94,273	12,513
合計	562,400	70,703

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)
カラオケルーム運営事業	4,636,838	72.9
ビリヤード・ダーツ遊 技場運営事業	417,448	6.6
まんが喫茶(複合カ フェ)運営事業	452,710	7.1
音響設備販売事業	408,274	6.4
音源販売事業	167,308	2.6
珈琲ショップ運営事業	261,612	4.1
その他の事業	20,419	0.3
合計	6,364,612	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。